

「東大阪市中小企業振興条例にかかる 中小企業の振興に関する施策」

平成29年
経済部

東大阪市第2次総合計画後期基本計画

部門別計画 第4部 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり

第21節 モノづくりが元気なまち

- 4-21-1 モノづくり企業の高付加価値化を支援します
- 4-21-2 「モノづくりのまち東大阪」を次の世代に引き継ぎます
- 4-21-3 モノづくり企業の販路開拓を応援します
- 4-21-4 地域経済の連携、交流に取り組みます

第22節 買い物しやすいまち

- 4-22-1 特色ある商業集積地域づくりを支援します
- 4-22-2 「元気な店舗グループ」の活動を支援します
- 4-22-3 地域資源の活用で集客力を強化します
- 4-22-4 安心して快適に買い物ができる環境づくりを進めます

第23節 農業と農地空間を大切にすまち

- 4-23-1 安全で新鮮な農産物を消費者に届けます
- 4-23-2 東大阪市の特産物を地域ブランドとして発信します
- 4-23-3 農業と農地空間の担い手を育てます
- 4-23-4 農地空間の持つ価値や機能を生かします
- 4-23-5 有害鳥獣被害への対策を進めます

第24節 産業活動にとって魅力のあるまち

- 4-24-1 居住環境と工場の操業環境の共生を進めます
- 4-24-2 金融面から産業活動を支援します
- 4-24-3 経済施策情報を分かりやすく発信します
- 4-24-4 クリエイション・コア東大阪を有効に活用します

第25節 雇用が安定し、働きやすいまち

- 4-25-1 働きがいのある労働環境づくりを支援します
- 4-25-2 安心して働ける労働環境づくりを支援します
- 4-25-3 若者の就業を応援します
- 4-25-4 就職に困っている人の雇用を促します
- 4-25-5 高齢者の生きがい就労を応援します

第2部 市民文化を育むまちづくり

第8節 多くの国・地域や二つの交流が育まれるまち

- 2-8-5 東大阪市の魅力をつくり、発掘し、発信します

第9条 中小企業の振興に関する施策

- 1 中小企業者の産業集積の活性化及びネットワークを強化させるための施策
- 2 中小企業者の操業環境の確保及び市民の住環境との調和を推進するための施策
- 3 中小企業者の販路拡大のための施策
- 4 中小企業者の経営資源を強化するための施策
- 5 中小企業者の人材の育成・事業承継に関する施策
- 6 中小企業者の資金調達の円滑化を促進させるための施策
- 7 中小企業者の創造的な事業活動の促進のための施策
- 8 中小企業者のグローバル化のための施策
- 9 中小企業者の労働環境を整備するための施策
- 10 中小企業者の魅力等の情報発信を行うための施策
- 11 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める施策

平成29年度中小企業の振興に関する施策について

1 住工共生のまちづくり事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

本市の重要な存立基盤であるモノづくり企業の集積について、その維持に向けた操業上の環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を保全・創出することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現していくことを目的に、各種施策を実施するもの。【操業環境の維持・確保】

H29当初予算額	113,222千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2
市政マニフェスト	○

2 モノづくりワンストップ推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

技術コーディネーターによる市内企業への発注案件及び技術相談に関する対応と、商社経験でのノウハウを活かした販路開拓コーディネーターによる市内企業の販路開拓支援を効率よく連携させ、技術・販路の両面からきめ細かい支援サービスを市内企業に提供し、相談案件や販路開拓の実績の増加を図る。【販路開拓支援の充実】

H29当初予算額	23,691千円
総合計画	4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8
市政マニフェスト	

3 モノづくり支援補助事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

【高付加価値化促進事業】

新たな産業技術の研究や新製品の開発、またテーマに沿った調査研究や講習会の開催等の取り組みに対し、助成金を交付し、付加価値の高い製品づくりや経営力の向上を図る。また、平成28年度からは、「研究開発事業」を拡充し、市内モノづくり企業が大学と連携して研究開発等への取り組みを支援する「産学連携枠」を創設する。

【クリエイションコア常設展示場出展支援事業】

市内の独自の優れた技術力を持つ基盤的技術産業の企業がビジネスマッチングを生み出す為に、オンリーワン、シェアナンバーワン等の製品・技術を展示することに対し出展支援する。

【創業促進インキュベーション支援事業】

クリエイション・コア東大阪施設内「インキュベートルーム」に地域の技術集積を活用して、新たな事業を創出し、展開しようとする企業・ベンチャー企業等の家賃を一部助成。

【国内展示会出展支援事業】

国内展示会に出展する際の経費の一部を助成。

【産業財産権活用支援事業】

産業財産権の利活用等により製品や技術の高付加価値化を戦略的に進めるため、市内製造業が特許権取得にかかる出願審査請求を行う際に、助成金を交付する。

【高付加価値化に向けた支援の強化】【販路開拓支援の充実】

H29当初予算額	21,803千円
総合計画	4-21-1 4-21-3 4-24-4
実施計画	
振興施策	1 3 8
市政マニフェスト	○

4 都市ブランド形成推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

別途実施するモノづくり企業の実態調査結果を分析及び追跡調査したうえで、「モノづくりのまち東大阪」の将来像を展望した都市ブランディングを行い、2019年ラグビーワールドカップを絶好の機会と捉え、世界へ「Monozukuri City Higashiosaka」を発信する事業を展開する。

H29当初予算額	1,450千円
総合計画	4-21-2 4-21-1
実施計画	○
振興施策	1 3
市政マニフェスト	

5 技術交流プラザ事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

平成12年7月28日に開設以来、市内製造企業者の情報発信・販路開拓支援のひとつとして、市内製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を運営。現在約1,100社の技術力や製品、設備などの企業情報が登録されており、内外から受発注探しなどに活用されている。更なる支援充実のため、課題解決、機能強化を図る。【販路開拓支援の充実】

H29当初予算額	9,310千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 10
市政マニフェスト	○

6 東大阪ブランド推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

東大阪市の最終製品製造業の集積を全国に広くアピールするとともに多角的なCI運動を展開することを目的とする。東大阪ブランド推進事業を本市モノづくり企業支援に向けたフラッグシップ事業と位置づけ、市内製品開発力をアピールすべく市内の優れた最終製品の発信を行い、『モノづくりのまち東大阪』の都市イメージの向上を図る。【販路開拓支援の充実】

H29当初予算額	3,270千円
総合計画	4-21-3
実施計画	○
振興施策	3 7
市政マニフェスト	

7 モノづくり教育支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

小学生にモノづくりへの興味や楽しさを感じてもらい、将来の東大阪を担う人材の育成を図るために、NPO法人東大阪地域活性化支援機構に業務を委託し、子ども向けのモノづくりのメニューを作成している市内企業の協力を得て、市内小学校へモノづくり学習の人材派遣を行っている。【モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進】

H29当初予算額	5,700千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5 10
市政マニフェスト	○

8 医工連携プロジェクト創出事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構にて、医療分野への参入に意欲的なモノづくり企業等から構成される研究会を組成し、様々な情報提供、コーディネーターによるマッチング活動などを進めることで、医工連携の事業化を促進していく。また、市内モノづくり企業から助成対象案件を公募し、医工連携事業化促進補助金を交付し、支援する。【高付加価値化に向けた支援の強化】

H29当初予算額	11,897千円
総合計画	
実施計画	○
振興施策	1
市政マニフェスト	

平成29年度中小企業の振興に関する施策について

9 東大阪デザインプロジェクト事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

世界的工業デザイナーを本市のデザインクリエイティブアドバイザーとして迎え、セミナーやデザインアドバイスを通じて広くデザインの重要性をPRするとともに、市内製品のデザインのレベルアップを図る。市内モノづくり企業とデザイナーやクリエイターとのミートアップ(交流)の場を作り、モノづくり企業とデザイナー等のマッチングを行い、デザイン製品の開発を支援する。【高付加価値化に向けた

H29当初予算額	3,400千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8
市政マニフェスト	

10 ビジネスセミナー開催経費

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内中小企業者の人材育成を積極的に推進し、新分野進出や業務改善、後継者育成等をはかるため、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構がビジネスセミナー(営業・経営・法律・IT等のテーマ)を開催することを補助する。【モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進】

H29当初予算額	1,500千円
総合計画	4-24-3
実施計画	
振興施策	5
市政マニフェスト	

11 モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

海外向けに市内製造業の優れた技術や製品を紹介する冊子等を作成し、販路開拓等につなげるもの。

H29当初予算額	6,000千円
総合計画	4-21-3
実施計画	
振興施策	3 8 10
市政マニフェスト	

12 東大阪市少年少女発明クラブ補助金

(モノづくり支援室)

【事業内容】

(公社)発明協会の支援のもと次代を担う青少年を対象とし、創作の楽しさを体得させ、科学的な考え方を養い、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として設置されている「東大阪市少年少女発明クラブ」に対して支援を行っている。【モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進】

H29当初予算額	568千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5
市政マニフェスト	○

13 産業技術支援センター整備事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

CNC三次元測定機はコンピュータ制御により測定ヘッドを動かすことで測定対象物の要所に測定子(プローブと呼ばれる棒の先の球状のところ、接触子)を次々に接触させ、その位置座標をもとに多点間の位置関係や距離を求める方式の形状測定機器である。本装置は、主に成形品の仕上がりの精度を調べる機器であり、生産工程における品質管理及び新技術開発のための形状評価装置として必須の装置である。【モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進】

H29当初予算額	19,000千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	1
市政マニフェスト	○

14 産業振興PR経費

(モノづくり支援室)

【事業内容】

本市の製造業のポテンシャルを内外に広くアピールすることで、本市の認知度の向上と市内製造業の販路拡大を図ると共に、誘致対象企業を発掘し、具体的な立地に繋げていく。また、リージョンセンターに各地域内の企業製品を展示することにより、地元企業としての認識を高めさせるとともに、企業及び一般市民に広くPRを行い、受注機械の増大と販路の拡大を図る。

H29当初予算額	274千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	
振興施策	3 10
市政マニフェスト	

15 モノづくり開発研究会支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内企業の技術力高度化や研究開発促進を目的としてテーマが設定された2分科会「中堅人材育成(金属コース)」「中堅人材育成(高分子コース)」により研究会を実施している。それぞれのテーマに基づき機器利用による講習会及び外部講師を招いた座学講習会などを市立産業技術支援センターにおいて実施する。

H29当初予算額	350千円
総合計画	4-21-2
実施計画	
振興施策	5
市政マニフェスト	

16 異業種交流促進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

平成7年度に市内の異業種交流グループ間の情報交換や交流を図る目的で結成された、東大阪市異業種交流グループ連絡協議会の活動を支援することにより本市産業の活性化を図る。

H29当初予算額	250千円
総合計画	4-21-1 4-21-4
実施計画	
振興施策	1
市政マニフェスト	

17 観光振興事業

(商業課)

【事業内容】

本市の魅力を外にアピールし観光振興を図るため、本市の観光や特産品の情報発信等について業務委託等を行う。

H29当初予算額	9,890千円
総合計画	2-8-5
実施計画	○
振興施策	3 7 10
市政マニフェスト	

18 地域密着型支援事業

(商業課)

【事業内容】

商業振興ビジョンの基本方向「地域密着型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。商業集積地域の振興のため、商店街や小売市場の魅力アップにつながる事業やにぎわいづくり事業、地域別プレミアム商品券事業、高齢者に優しい商店街づくりを推進する事業、大学や企業等の地域団体が企画提案する商店街活性化事業への補助金交付を実施。

H29当初予算額	17,530千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 7 10
市政マニフェスト	○

平成29年度中小企業の振興に関する施策について

19 空き店舗活用促進事業

(商業課)

【事業内容】

商店街内の空き店舗を活用したコミュニティ施設や商店街の魅力を高める店舗を開設する際に要する改装費用や賃借料、開業店舗の広告宣伝費への補助金交付と開業者に対しアドバイザー派遣を通じた経営面でのサポートを複合的に展開することで、商店街の活力と賑わいの回復を図る。

H29当初予算額	8,401千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 2 4 7
市政マニフェスト	○

20 商業振興コーディネーター事業

(商業課)

【事業内容】

商業集積地だけの力だけでは活性化が厳しい現状がある中、組織力強化と推進体制強化を図るために、コーディネーターがモデル地区に入り、事業者グループの活動や自立を継続的にサポートする事業。

H29当初予算額	2,900千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 4 7
市政マニフェスト	

21 個店経営者育成セミナー事業

(商業課)

【事業内容】

市内で小売業、サービス業、飲食業等を営む、またはこれから創業を予定している中小事業者を対象に、『東大阪あきんど塾』(事務局:経済部商業課)を立ち上げ、個店の経営改善をテーマにした研修事業および専門家派遣による個別の経営相談を実施することで、地域商業において最も重要な要素である「繁盛店」創出を目指す。

H29当初予算額	1,028千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 4 5 7
市政マニフェスト	

22 共同施設設置助成事業

(商業課)

【事業内容】

商店街等の小売商業団体が、街路灯やアーケード等の共同施設を設置、補修した場合に補助金を交付することで、安全・安心で買物しやすいまちづくりを推進する。

H29当初予算額	8,000千円
総合計画	4-22-4
実施計画	
振興施策	1 2 4 11
市政マニフェスト	

23 商店街環境整備維持管理事業補助金

(商業課)

【事業内容】

市内商業環境の安全を促進し、魅力ある商店街等づくりと地域の安全・安心環境の向上を図るため、東大阪市小売商業団体連合会に加盟する組織に対し、街路灯やアーケード照明施設の維持管理にかかる経費の一部補助を行う。

H29当初予算額	3,000千円
総合計画	4-22-4
実施計画	
振興施策	1 4
市政マニフェスト	

24 ワークサポート事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

労働者等の処遇や労働条件について、専門の労働相談員がその問題解決を図るとともに、働く意欲がありながら就労できない就職困難者等を対象に就労支援コーディネーターが支援を行う。(就労支援コーディネーターが支援を行う地域就労支援事業は、7月より就活応援窓口経費で支弁する。)

H29当初予算額	4,566千円
総合計画	4-25-2 4-25-4
実施計画	
振興施策	9
市政マニフェスト	

25 若者自立支援援助事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

一定期間無業状態にある若者を対象に、社会人、職業人としての能力の開発や意識の啓発、社会適応等のため仕事体験事業等、職業的自立に向けた支援を、国の地域若者サポートステーション事業を受託する若者自立援助機関に委託し実施している。

H29当初予算額	10,000千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9
市政マニフェスト	○

26 モノづくり若年者等就業支援事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

若年者等の雇用を促進するため、東大阪技専校での実習とモノづくり企業での職場体験を組み合わせた「モノづくり人材育成塾」やモノづくり就職説明会、就職セミナー、働く若者等を紹介する情報誌「東大阪スタイル」の発行等を行っている。

H29当初予算額	10,000千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	5 9
市政マニフェスト	

27 若年者等トライアル雇用事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する若年者等の雇用を促進するため、国のトライアル雇用を実施している市内の事業所の事業主に対し支援金を支給し、若年者等の自立を助長するとともに常用雇用に繋がるよう支援する。

H29当初予算額	1,250千円
総合計画	4-25-3 4-25-4
実施計画	
振興施策	9
市政マニフェスト	

28 障害者雇用促進事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する障がい者を雇用した市内の事業所の事業主に対し奨励金を支給し、障がい者の自立を助長し福祉の増進を図り、障がい者の雇用を促進する。

H29当初予算額	2,440千円
総合計画	4-25-4
実施計画	
振興施策	9
市政マニフェスト	

平成29年度中小企業の振興に関する施策について

29 就活応援窓口経費

(労働雇用政策室)

【事業内容】

布施駅前再開発ビル(ヴェル・ノール布施)4階に、学生等を含む若者や子育て中、子育て終了後の女性をメインターゲットにした就活応援窓口を開設し、その就労を支援する。また、働く意欲がありながら就労できない就職困難者等を対象に就労支援コーディネーターが支援を行う地域就労支援事業にも取り組む。

H29当初予算額	29,660千円
----------	----------

総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	5 9
市政マニフェスト	○

30 農業啓発推進事業

(農政課)

【事業内容】

東大阪市の特産品である大阪エコ農産物を普及させることで、安全安心で新鮮な農産物を消費者に提供するとともに、消費者が地元の農産物を購入することで地産地消を促進し、農業と農地・農空間を守る事業を実施する。

H29当初予算額	4,150千円
----------	---------

総合計画	4-23-1
実施計画	○
振興施策	2 3 4 5
市政マニフェスト	

31 都市農業活性化農地活用事業

(農政課)

【事業内容】

農業団体や農家が行う農業生産基盤整備などに対する補助金交付により、農業振興及び農地の保全・活用を図る。

H29当初予算額	33,000千円
----------	----------

総合計画	4-23-3
実施計画	○
振興施策	2 3 4
市政マニフェスト	

32 有害鳥獣駆除対策事業

(農政課)

【事業内容】

生駒山中に生息するイノシシ等の有害鳥獣による水稻・サツマイモ等の農作物への被害を防ぐため、捕獲を行う。

H29当初予算額	4,160千円
----------	---------

総合計画	4-23-5
実施計画	
振興施策	2
市政マニフェスト	

33 ファーム花いっぱい咲かそう運動事業

(農政課)

【事業内容】

休耕地での草花栽培による荒廃防止・景観形成を進めるとともに、エコ米生産者など堆肥活用による環境保全型栽培の取り組みを支援する。

H29当初予算額	3,000千円
----------	---------

総合計画	4-23-4
実施計画	○
振興施策	2 10
市政マニフェスト	○

34 農産物展示品評会経費

(農政課)

【事業内容】

農家から出品された自家産野菜や花などを審査し、成績優秀者を表彰することで、生産技術の向上と普及を図り、その優良な付加価値のある野菜・花きの増産により農業経営の安定を目指す。

H29当初予算額	233千円
----------	-------

総合計画	4-23-2
実施計画	
振興施策	5 7 10
市政マニフェスト	

35 優良農家優良団体表彰事業

(農政課)

【事業内容】

団体活動を通じて農業者の利益を守るとともに、社会的地位の向上に努めている農業団体及び、農業経営の改善に努め他の規範と認められる農業者を、表彰する。

H29当初予算額	45千円
----------	------

総合計画	4-23-1
実施計画	
振興施策	5 7 10
市政マニフェスト	

36 中小企業融資事業

(経済総務課)

【事業内容】

大阪府制度融資の一部についての受付及び特定中小企業者認定書の発行業務のほか、「東大阪市小規模企業融資制度(大阪府市町村連携型)」を実施している。本年度も引き続き、取扱金融機関への預託額を実施し、利率を府下において最も低い0.8%とし、より一層利便性の高い、実効的な融資制度を展開し、市内事業者の経営の安定化、活性化を図ることを目的とする。

H29当初予算額	1,508,897千円
----------	-------------

総合計画	4-24-2
実施計画	
振興施策	6
市政マニフェスト	

37 中小企業情報提供事業

(経済総務課)

【事業内容】

本市の最新支援施策や各種セミナー等の情報を、市内中小企業者へ向け提供する。また、本市産業施策の立案にあたり、重要な基礎資料となる中小企業動向調査を行う。

H29当初予算額	2,614千円
----------	---------

総合計画	4-24-3 4-21-3
実施計画	
振興施策	10
市政マニフェスト	

38 中小企業振興会議経費

(経済総務課)

【事業内容】

振興会議は市長が諮問機関として設置する第3者機関としての役割を担い、法的には地方自治法(第138条の4)に規定される市長の附属機関として設置する。構成メンバーは、市内中小企業者、学識経験者、公募による市民、経済団体、金融機関、行政など幅広い関係者によって構成される予定であり、本市中小企業の①動向に関すること ②施策の推進に関すること ③経済の活性化に関すること ④条例の改廃に関すること ⑤その他本市中小企業の振興に関することなどについて審議を行う。

H29当初予算額	1,793千円
----------	---------

総合計画	4-0-0
実施計画	
振興施策	4 7
市政マニフェスト	

平成29年度中小企業の振興に関する施策について

39 東大阪市長寿企業表彰事業

(経済総務課)

【事業内容】

時代の変遷の中にあつて、長年にわたり技術や事業を守り継承することによって地域社会に貢献するとともに、本市を支えてきた事業所を顕彰することにより、地域経済のさらなる発展を担う地域内企業の活力向上とモチベーションの高揚を図り、もって本市産業の持続可能な振興と発展に資することを目的とする。

H29当初予算額	2,673千円
----------	---------

総合計画	4-24-3 4-25-1
実施計画	
振興施策	7
市政マニフェスト	